

## 別紙

## 令和3年度第2回新発田市子ども・子育て会議 意見一覧表

意見等		回答
意見1	保育料の2歳児無料化、大変良いことだと思う。今後は、保育園児すべての保育料の無料化が出来ると子育て世帯が新発田市に住んでもらえると思う。	保育料無料化は、子育て世帯の経済的負担軽減と将来の新発田市を担う次世代への投資であるとともに、女性活躍の推進、転入・定住人口の増加につながる少子化対策の切り札となりうるとの考え方から、国の無償化の対象とならない0歳児から2歳児までの住民税課税世帯の児童の保育料を市の自主財源で無料化するものです。財源や保育士の確保、施設整備といった課題があるため、実現可能な2歳児を先行して無料化いたします。0歳児及び1歳児の無料化については、2歳児無料化の効果を検証しつつ、国の無料化に向けた動きにも留意しながら検討を進めていきます。
意見2	2歳児無料化、良いこと。大賛成である	
意見3	0・1歳児にも拡張して欲しい。	
意見4	保育料無料化の財源は、保育園の運営経費の節減などにより確保するとの説明だが、保育園の運営経費の節減は、現状としては難しいと思う。	2歳無料化の財源については、公立保育園の運営経費の節減や西園保育園及びひまわり学園の民営化による経費節減効果、保育園等以外の事業見直しによる行財政改革により捻出していきます。 私立園においては、待機児童通年ゼロの達成のために年度当初から年度途中の児童受入を見込んだ職員体制としていただいていることや、増加する気になる子への対応のために介助職員を手厚く配置していただいております。当該経費に対する支援が必要であることは認識しています。園の運営に対する財政支援の在り方については、園のご意見をお聞きしながら検討を進めていきます。
意見5	子どもの福祉を手厚くする方向については、賛成です。 少子化や人口減少への対策としても有効かどうか今後も検証できると良いと考えます。	保育料の無料化は、将来の新発田市を担う次世代への投資という考えに基づき実施いたします。すべての子どもたちの健やかな成長のために、子育て環境の充実を図ることは行政の責務であることから、今後も子育て支援施策の充実に努めていきます。 すでに実施している3歳児から5歳児までの国の無償化と合わ

		<p>せ、2歳児無料化が、どのような効果をもたらすのかをしっかりと検証していきます。</p>
<p>意見6</p>	<p>(1) 就業等の要件を満たさず、認定を取れない子どもがいる家庭は、1号認定の認定までをどうするのか。説明文内での解釈では、利用するすべての子どもとなっているので、対象とするという認識でよいのか。</p> <p>(2) 1号認定子どもの預かり保育料の認定に関してはどうするのか。新3号認定と称してこれも市で無償化の対象とするのか。しないのであれば、完全無償化とは呼べないものだと思う。</p> <p>(3) 財源について、7,000万円以上の予算をどこから捻出するのか。</p> <p>(4) 保護者の負担が減ることは良いことだと思うので承認したい。 一方で、現在の2歳児の保育料の不公平は解消すべきだが、なんでも無償にするべきなのかはさらなる検討、特に実施時期については来年4月に実施は周知期間としては短く、急ぐ必要はないと思う。市民の理解を得られても、周知しきれずに初年度は知っている者だけが得をされると思われる。 検討を要する理由として</p>	<p>(1) 2歳児保育料無料化の対象となるためには、「保育の必要性」の認定を受けなければなりません。保育園や認定こども園に在園していなくとも、保育の必要性が認められれば、ファミリー・サポート・センターや病児・病後児保育、一時預かり事業を利用した場合の利用料も最大月額4.2万円までの範囲で無料化します。 また、認定こども園から要望があります入園から満3歳になるまでの期間の預かり保育に関しては、園の受入実態を把握し、協議しながら実施の可否を判断していきます。</p> <p>(2) 満3歳児の幼稚園利用料(基本保育料)は月額2.57万円を上限として、国無償化で対応済みです。 「保育の必要性」がある児童の預かり保育に関しては、「新3号(市独自)認定」として、月額1.13万円を上限に無料化します。</p> <p>(3) 西園保育園及びひまわり学園を令和2年度から民営化したことによる経費節減効果をはじめ、令和3年度当初予算編成において、全庁的に一律5%の経費削減を行ったことにより、2歳児無料化の財源を確保します。</p> <p>(4) 2歳児保育料無料化の令和4年度実施に向けて、10月から始まる令和4年度入園児募集において、事業実施について周知を図っていきます。また、市広報誌や市HPなどあらゆる媒体を使って家庭保育を行っている方々も含め周知に努めていきます。</p>

① 2歳児および0,1歳児については、近い将来無償となることが前提であること。コロナウイルス感染症拡大で国のプログラムが遅れていることは承知しているが、いずれ行われるはずの無償化を新発田市が先行してやる理由はあまりないと思われる。わずか数年、2歳児の保育需要を遡及するだけであり、保護者負担を軽減する以外は効果がないと思われる。人口を増やす施策の一つであるなら、無条件に歓迎すべきことだが、現状では費用対効果を考えると国のプログラムを待つことも方策の一つであり、時期尚早だと考える。

② 財源について、コロナウイルス感染症で公費負担が増えているなか、新たな財源確保ができるのかという点。待機児童を通年ゼロにするための費用、気になる子のための費用など必要とされている保育現場や保護者のニーズの優先順位から考えると未だに十分な費用がいきわたっていない現状では、他の補助や助成をなくすこと、すなわち2歳児以下の家庭が不利益を被るようなことがあれば、再度検討を要すると考える。

① 0歳児から2歳児までの無料化については、いずれ国が動き出すことは考えられますが、当市は、子育て支援については、他の自治体の一歩先を行く取組を進めてきたことから、国の動きを待つのではなく、当市を選んでくださる子育て世代の皆様により、一日も早くより充実した子育て支援サービスを届けることが使命だと考えています。以前、市が既婚者に対して行ったアンケートでは、「理想とする子どもの数」が平均「2.66人」であるのに対し、「現実的な子どもの数」は平均「2.04人」と「0.6人」の開きがあり、その理由として、「子育てや教育にお金がかかるから」というご意見がもっとも多かったという結果が出ていることから、保育料無料化による経済的負担の軽減は、少子化対策として有効な施策であると考えています

② 財源については、西園保育園とひまわり学園の民営化による経費節減効果や全庁的な一律5%削減（シーリング）により、確保する予定です。

私立園では、待機児童通年ゼロ達成のために年度当初から年度途中の児童受入を見込んだ人員体制としていただいていることや、増加する気になる子への対応のための介助職員の配置などのために臨時やパート職員を雇用していただいております。当該経費に対する支援が必要であることは認識しています。2歳児保育料無料化の財源を確保するために、園の安全・安心な運営に必要な当該費用等を減額するという事は考えていません。

私立園が各園の実情に応じて安全・安心な保育を実践していくための経費については、園のご意見をお聞きしながら補助金の新設・拡充等により支援していく予定です。

